



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月31日

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江森 勲  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 石丸 雅彦 TEL 03-6833-7704  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月7日 配当支払開始予定日 2018年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	50,950	4.1	359	173.5	456	256.7	317	—
2018年3月期第2四半期	48,930	0.5	131	△70.3	127	△70.8	△16	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 275百万円(△14.1%) 2018年3月期第2四半期 320百万円(102.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	18.52	—
2018年3月期第2四半期	△1.13	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	72,852	27,537	37.8	1,604.59
2018年3月期	76,169	27,580	36.2	1,612.54

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 27,537百万円 2018年3月期 27,580百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	19.00	29.00
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	19.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	0.0	2,700	6.4	2,700	3.3	1,600	5.6	93.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P10. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	24,677,894株	2018年3月期	24,677,894株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	7,516,345株	2018年3月期	7,573,897株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	17,133,955株	2018年3月期2Q	14,827,555株

(注) 自己株式については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式（2019年3月期2Q 244,500株、2018年3月期 301,600株）、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（2019年3月期2Q 300,200株、2018年3月期 300,200株）及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2019年3月期2Q 482,550株、2018年3月期 483,400株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年11月16日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。一方、世界経済では、米中貿易摩擦の今後の展開次第では企業の投資意欲は先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界においては、引き続き少子高齢化による労働力人口の減少や長時間労働等の社会的課題を背景に、「働き方改革」、「業務プロセスの改善」をキーワードにした市場が拡大する傾向にあり、IoT※1、AI※2、RPA※3等のICT技術の利活用が期待されております。

このような環境のもと、当社グループはこれらのニーズを捉えるべく、グループ各社それぞれの強みを生かした各種ソリューションサービスを積極的に推進し、システム開発に係る品質向上施策を実施するとともに研究開発等将来に向けた投資を行いました。その結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも前年実績を大幅に上回ることが出来ました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高509億50百万円（前年同期比4.1%増）を計上することが出来ました。また、損益面につきましては企業の旺盛な投資意欲もあり、営業利益3億59百万円（前年同期比173.5%増）、経常利益4億56百万円（前年同期比256.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億17百万円（前年同期は16百万円の損失）をそれぞれ計上することが出来ました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

※1 IoT…Internet of Things（モノのインターネット）

※2 AI…Artificial Intelligence（人工知能）

※3 RPA…Robotic Process Automation（ロボットによる業務の自動化）

情報ネットワークソリューションサービス
---------------------

政府の進める「働き方改革」を背景に、生産性の向上や多様な働き方に対応するクラウドサービスやモバイル端末を活用したユニファイドコミュニケーション※4や基幹業務システムの改善に関する提案を重点的に推進してまいりました。

ネットワークインテグレーションにつきましては、コンタクトセンタービジネスにおいてクラウド型の商談が活性化いたしました。

コンタクトセンタービジネスではLINE連携などのオムニチャネル連携商談、AI技術を組み入れたAIコンタクトセンターの引き合いも増えております。また、当社の強みであるユニファイドコミュニケーションやSD-WAN※5などの大規模ネットワーク構築商談が引き続き伸長し、全体としては前年を上回る結果となりました。

システムインテグレーションにつきましては、マイクロソフト製品のサポート終了に伴うサーバ、PCの入替需要の活性化やクラウド系システム構築が堅調に推移いたしました。また、システム開発におきましては、生産性の効率化を図ったことにより収益拡大に貢献いたしました。

サービスビジネスにつきましては、システム運用サービス、LCMサービスは堅調に推移し、微増ながら前年を上回る結果となりました。

業種別では公共、産業、金融等のお客さま向けにネットワーク構築商談や伝送装置、監視装置、運用サービスを中心に推進いたしました。文教、流通、製造、食品等のお客さま向けにはサイネージシステム、クライアントPC、CVS向け端末（車載端末含む）、アプリケーション開発を中心としたソリューションビジネス及びサービスビジネス商談を推進いたしました。

また、新たな取り組みとしては、次世代クラウド型コンタクトセンターCT-e1/SaaS、IoT技術を活用したSmart FA監視システム、RPAビジネス、医療現場向け電子化ピクトグラム（ユカリアタッチ）、セキュアなファイル共有システム（Box）等の成長新分野に注力してまいりました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは売上高378億58百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益2億49百万円（前年同期比123.1%増）を計上することが出来ました。

※4 ユニファイドコミュニケーション…通信サービスの統合という意味、音声・映像・テキストを統合したICT環境を表す。

※5 SD-WAN…Software Defined WAN（ソフトウェア制御によってネットワークを動的に管理・運用する技術を広域ネットワークに適用すること）

**電子デバイス**

半導体ビジネスは、中国を含む設備投資需要の減少によりFA機器向けカスタムLSI、電子部品が低調に推移いたしました。また、車載情報機器向け液晶パネルは、在庫調整に加え採用車種が減少したことにより、売上高は前年を下回る結果となりました。

情報機器ビジネスは、サーバ機器を中心とした組込商材やメモリストレージ製品が好調に推移いたしました。

利益面では、商品ラインアップの拡充に加えて、比較的収益性の高い案件が寄与したことにより、前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、電子デバイスは売上高130億91百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益1億4百万円（前年同期比714.6%増）となりました。

**(2) 財政状態に関する説明**

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して33億17百万円減少し、728億52百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少75億66百万円、建設仮勘定の減少9億98百万円及びたな卸資産の増加53億80百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して32億73百万円減少し、453億15百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少20億51百万円及び借入金の減少（純額）14億9百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して43百万円減少し、275億37百万円となり、自己資本比率は37.8%（前連結会計年度末は36.2%）となりました。この主な要因は、剰余金の配当3億45百万円に伴う利益剰余金の減少及び親会社株主に帰属する四半期純利益3億17百万円の計上によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

2018年5月11日に公表しました2019年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,016	13,936
受取手形及び売掛金	27,742	20,176
電子記録債権	4,514	4,123
たな卸資産	6,808	12,188
その他	1,600	2,110
貸倒引当金	△137	△138
流動資産合計	56,545	52,396
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,634	1,658
減価償却累計額	△830	△855
建物及び構築物 (純額)	803	803
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△4	△5
機械装置及び運搬具 (純額)	2	2
土地	2,222	2,222
リース資産	3,119	4,031
減価償却累計額	△981	△1,222
リース資産 (純額)	2,138	2,809
建設仮勘定	2,150	1,151
その他	878	866
減価償却累計額	△644	△660
その他 (純額)	234	205
有形固定資産合計	7,551	7,194
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	562	558
その他	1,270	2,372
無形固定資産合計	1,833	2,930
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,279	5,256
長期貸付金	120	110
繰延税金資産	3,323	3,350
長期預金	300	300
その他	1,595	1,684
貸倒引当金	△379	△370
投資その他の資産合計	10,240	10,330
固定資産合計	19,624	20,456
資産合計	76,169	72,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,744	18,693
短期借入金	6,866	6,374
1年内返済予定の長期借入金	960	3,218
リース債務	860	1,034
未払法人税等	556	265
賞与引当金	2,323	2,240
受注損失引当金	54	26
その他	4,400	4,215
流動負債合計	36,768	36,068
固定負債		
長期借入金	4,108	933
リース債務	2,047	2,526
繰延税金負債	9	13
退職給付に係る負債	5,520	5,416
長期未払金	65	52
その他の引当金	—	181
その他	69	121
固定負債合計	11,820	9,247
負債合計	48,588	45,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,100	3,100
利益剰余金	18,288	18,260
自己株式	△5,875	△5,848
株主資本合計	25,326	25,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,492	1,483
為替換算調整勘定	26	49
退職給付に係る調整累計額	735	678
その他の包括利益累計額合計	2,254	2,212
純資産合計	27,580	27,537
負債純資産合計	76,169	72,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	48,930	50,950
売上原価	40,588	41,761
売上総利益	8,342	9,189
販売費及び一般管理費	8,210	8,829
営業利益	131	359
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	54	57
為替差益	—	10
受取保険金	33	60
その他	56	61
営業外収益合計	149	197
営業外費用		
支払利息	64	75
為替差損	3	—
その他	85	25
営業外費用合計	152	100
経常利益	127	456
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	116
特別利益合計	0	116
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別退職金	46	63
ゴルフ会員権評価損	—	2
特別損失合計	51	66
税金等調整前四半期純利益	76	505
法人税等	93	188
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16	317
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	317



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	△8
為替換算調整勘定	13	23
退職給付に係る調整額	1	△56
その他の包括利益合計	337	△42
四半期包括利益	320	275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320	275
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	76	505
減価償却費	667	844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△296	△82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△131	△161
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△206	△28
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	181
受取利息及び受取配当金	△59	△64
支払利息	64	75
為替差損益 (△は益)	△10	0
固定資産除売却損益 (△は益)	5	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△116
その他の営業外損益 (△は益)	41	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	2,869	8,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△365	△5,353
その他の資産の増減額 (△は増加)	△107	△267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,014	△2,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△159	△316
その他の負債の増減額 (△は減少)	187	△76
小計	△438	1,064
利息及び配当金の受取額	59	64
利息の支払額	△64	△75
その他の収入	95	122
その他の支出	△85	△27
特別退職金の支払額	△60	△63
法人税等の支払額	△396	△390
法人税等の還付額	3	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△887	696

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,332	△1,042
有形固定資産の売却による収入	568	709
無形固定資産の取得による支出	△161	△410
無形固定資産の売却による収入	—	163
投資有価証券の取得による支出	△24	△25
投資有価証券の売却による収入	0	2
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	2	9
その他	△27	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△976	△446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11	△559
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△487	△541
長期借入金の返済による支出	△43	△916
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	41	27
配当金の支払額	△159	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660	△2,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,507	△2,080
現金及び現金同等物の期首残高	17,562	15,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,055	13,888

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

## 1 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引（従業員持株ESOP信託）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

## (1) 取引の概要

当社は、当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を第三者割当にて取得し、その後毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

## (2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度139百万円、301,600株、当第2四半期連結会計期間113百万円、244,500株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度135百万円、当第2四半期連結会計期間101百万円

## 2 取締役及び執行役員ならびに従業員に対する株式付与制度（役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託）

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託を導入いたしました。

また、従業員に対する福利厚生制度を拡充させ、当社の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、株式付与ESOP信託を導入いたしました。

## (1) 取引の概要

役員報酬BIP信託につきましては、当社が抛出する取締役等の報酬額を原資として、本信託が当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付を行う株式報酬制度であります。

また、株式付与ESOP信託につきましては、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するインセンティブプランであります。

## (2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、役員報酬BIP信託が前連結会計年度289百万円、300,200株、当第2四半期連結会計期間289百万円、300,200株であり、株式付与ESOP信託が前連結会計年度466百万円、483,400株、当第2四半期連結会計期間466百万円、482,550株であります。

## 3 (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,398	13,532	48,930	—	48,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	104	207	△207	—
計	35,501	13,636	49,138	△207	48,930
セグメント利益	112	12	124	6	131

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,858	13,091	50,950	—	50,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	167	204	△204	—
計	37,896	13,259	51,155	△204	50,950
セグメント利益	249	104	353	5	359

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。